

令和 7 年 11 月 18 日

外務大臣
茂木 敏充 殿

健康医療安全保障を通じて日本外交を推進するための要望書

我々「グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志一同」は、パンデミックをはじめ、世界の一般市民の生活を脅かす脅威に対処する健康医療安全保障への取り組みが、日本企業の持続的成長を支えるとともに、経済安全保障を確立する上での日本の戦略的不可欠性を高め、「強い日本」の基盤を形成するものであるとして提唱して参りました。

我々は、製薬・医療機器のみならず、ICT、商社、金融、食品メーカー、物流、スタートアップも含む、多岐にわたる業種の企業経営者として、それぞれの強みを活かした企業活動を通じ、誰もが必要な医療にアクセスでき、世界中の人々が健康である未来の実現を目指して活動しております。

開発途上地域での国際協力活動におけるグローバルヘルス分野への官民連携を拡大するよう、日本政府に対して累次にわたり提言を行なっており、本年 8 月に発表された開発協力におけるオファー型協力に係る戦略文書の改定において、新たに「保健」が戦略分野として選定されたことは民間投資を同分野で促す制度であり、大変心強く感じております。

現在、欧米諸国が ODA 総額を削減しており、グローバルヘルス分野もその影響を受けております。2024 年から 2025 年にかけて、保健医療分野に対する ODA 総額は約 21% 落ち込み、5 歳未満の死者数が 2040 年までで新たに 800 万人増えるとも報告されています※。

グローバルサウス諸国は日本にとって重要な成長パートナーであり、感染症等の蔓延による現地での経済活動の衰退は、日本経済にも悪影響をもたらしかねません。グローバルヘルスの課題が一層複雑化する中、政府のみならず、民間の知見や資源を積極活用した、持続可能な課題解決が求められます。官民連携の推進や民間資金の動員は、注力すべき分野と位置付けております。

日本政府はこれまでに Gavi ワクチンアライアンス、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）、感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）といった国際官民連携パートナ

※ Institute for Health Metrics and Evaluation (IHME). *Financing Global Health 2025: Cuts in Aid and Future Outlook*. Seattle, WA: IHME, 2025; Stover, J. et al. *The Effects of Reductions in United States Foreign Assistance on Global Health*. SSRN, 2025.

ーシップや国際機関を通じた多国間援助、そして被支援国との二国間援助の双方により、グローバルヘルス政策を推進されてきました。TICAD 9 においては、日本政府が Gavi ワクチンアライアンスの第 6 次戦略期間に対し最大 5.5 億ドルの拠出を表明されたことを心強く受け止めております。

本年に拠出表明が予定されるグローバルファンドは、2000 年の G8 九州・沖縄サミットにおける日本の提唱を契機に設立され、日本政府は理事国としてリーダーシップを発揮し意思決定に深く関与しています。現行の第 7 次増資期間（2023～2025 年）では最大 10.8 億ドルの拠出を誓約され、有志企業も医療機器や治療薬、輸送手段の提供を通じて貢献してまいりましたが、引き続き日本政府の揺るがない参画は、官民一体となったグローバルヘルス課題の解決に向け、極めて重要であると考えます。

これらの国際官民連携パートナーシップや国際機関を通じた外交は、強い日本として国際的な存在を高めるとともに、投資効果の高い援助の展開にも大きく寄与している重要な国家成長戦略です。

以上のような考え方にに基づき、我々有志一同は、以下の具体的なアクションを着実に実行するよう要望いたします。

記

1. グローバルヘルスの課題解決は、日本の健康医療安全保障の強化に直結する。ワイズスペンディングを徹底しつつ、日本の ODA 総額におけるグローバルヘルス分野への支出を戦略的に拡大すること。ODA を触媒とした官民連携や課題解決型のインパクト投資を世界で推進することで、民間の投資資金を動員させること。
2. グローバルヘルス分野の国際機関への拠出金の要請に対し、日本企業の意見も踏まえながら戦略的に応えること。特に、本年 11 月に増資会合を迎えるグローバルファンドについては、第 8 次増資でも継続して 10.8 億ドルの資金拠出を行い、日本が理事会の議席を維持できるよう積極的に取り組むことで、国際機関における日本の発言力を強化すること。
3. 国際機関を通じた日本企業による製品・サービスとイノベーションの展開は、グローバルサウス諸国における課題解決に資すると同時に、日本経済の発展にも繋がる。日本企業による製品・サービスの調達がグローバルヘルス分野の国際機関において促進されるよう、政府として支援する仕組みを構築・強化すること。
4. 高度な研究基盤、優れた人材、製薬技術を有する国として、これらの強みを活かした国際連携を一層推進し、競争力の強化を図ること。パンデミック等の有事において強く求められるワクチンや医薬品の国内開発・生産能力を支えるため、研究開発および人材育成への支援を強化すること。

本要望の趣旨・内容に賛同し、ここに連名する。
グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志一同

家次 恒
シスメックス株式会社
代表取締役会長 グループ CEO

遠藤 信博
日本電気株式会社 (NEC)
特別顧問

加留部 淳
豊田通商株式会社
シニアエグゼクティブアドバイザー

後藤 禎一
富士フイルム株式会社
代表取締役社長・CEO

更家 悠介
サラヤ株式会社
代表取締役社長

田代 桂子
株式会社大和証券グループ本社
取締役兼執行役副社長

手代木 功
塩野義製薬株式会社
代表取締役会長兼社長 CEO

内藤 晴夫
エーザイ株式会社
代表執行役 CEO

新浪 剛史

中村 茂雄
味の素株式会社
取締役 代表執行役社長 最高経営責任者

八嶋 浩一
商船三井ロジスティクス株式会社
取締役会長

渡部 克明
ヤマハ発動機株式会社
取締役会長

金子 洋介
SORA Technology 株式会社
Founder 兼 CEO

酒匂 真理
株式会社 miup
創業者 and Chairmen

柏倉 美保子
ゲイツ財団
日本常駐代表

渋谷 健 ※有志代表
シブサワ・アンド・カンパニー株式会社
代表取締役 CEO